

別記様式1-3:譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、被相続人居住用家屋が耐震基準に適合することとなった場合又は被相続人居住用家屋の全部の取壊し若しくは除却がされた場合における譲渡の場合(租税特別措置法第35条第3項第3号)

被相続人居住用家屋等

申請者

住所

氏名

電話

申請者の「住所」「氏名」「電話番号(携帯電話可)」を記載

下記について確認願います。

下記家屋及びその敷地等は、「譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、当該家屋が耐震基準に適合することとなった場合又は当該家屋の取壊し若しくは除却がされ、若しくはその全部が滅失をした場合」(租税特別措置法第35条第3項)、「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」(同項第3号)、「相続の開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人(包括遺贈者を含む。以下同じ。)の居住の用(居住の用に供することができない事由として政令で定める事由(※1)(以下「特定事由」という。)により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていなかった場合(政令で定める要件(※2)を満たす場合に限る。))における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用(以下「対象従前居住の用」という。)を含む。)に供されていた家屋」(同条第5項柱書)及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと(当該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用に供されていた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと)」(同項第3号)に該当すること

(※1) 通知における特定事由と同じ。(※2) 通知における老人ホーム等入所中要件と同じ。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等(※3)の所在地(敷地の所在地番)	土地売買契約書に記載されている地番を記載。 土地が複数ある場合は「例:広坂1丁目1番、2番、3番」と記載。		
申請被相続人居住用家屋の建築年月日(※4)	閉鎖事項証明書に記載されている新築年月日を記載。		
被相続人の氏名及び住所	(住所) 亡くなられた方の住民票の住所を記載。		
	(氏名) 亡くなられた方の氏名を記載。		申請者からみた続柄 父、母、兄、姉等
家屋が耐震基準に適合することとなっ え、そ	耐震基準に適合⇒ <input type="checkbox"/> 耐震改修工事の請負契約書等に 記載されている 完了日を記載。	家屋の取壊し、除却又は滅失⇒ <input type="checkbox"/> 閉鎖事項証明書に 記載されている 取壊し日を記載。	該当する場合 ☑してください
相続開始日(被相続人の死亡日)	亡くなられた方の死亡日	譲渡日(※7)	土地全部事項証明書に記載されている 売日
申請者以外に相続人(換価分割相手含む)がいる場合は該当項目に☑してください。 ※単独相続の場合は空欄。 ※3人目以降は別紙(様式自由)を作成し、提出してください。	<input type="checkbox"/> 家屋 <input type="checkbox"/> 敷地等	(住所) 相続人又は換価分割相手の住所(1人目) (氏名) 相続人又は換価分割相手の氏名(1人目)	
	<input type="checkbox"/> 家屋 <input type="checkbox"/> 敷地等	(住所) 相続人又は換価分割相手の住所(2人目) (氏名) 相続人又は換価分割相手の氏名(2人目)	
	<input type="checkbox"/> 2名以下 【特別控除額の上限額 3,000万円】	<input type="checkbox"/> 3名以上 【特別控除額の上限額 2,000万円】	
その敷地等は、被相続人から相続又は遺贈(受遺者を含む。以下同じ。)が取得した日(昭和56年5月31日以前に建築された家屋は、昭和56年5月31日以前に建築された当該工事の完了日を記載する。)			
(※5) 耐震基準に適合することとなった日には、耐震改修工事の請負契約書の完了日を記載する。			
(※6) 家屋の取壊し、除却又は滅失した日には、閉鎖事項証明書等に記載の取壊し等の日を記載する。			
(※7) 申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡は、相続開始日から起算して同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に限る。なお、本申請書を用いての申請は、令和6年1月1日以降に譲渡したものに限る。			
(※8) 相続又は遺贈により申請被相続人居住用家屋とその敷地等のいずれも取得した相続人に限る。			

被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

記入しないでください。

※市区町村記入欄

確認年月日	年	月	日
確認を行った市区町村長	印		